

個人情報適正管理規定

事業所名 H F C 事業協同組合

- 1 個人情報を取り扱う事業所内の職員の範囲は、H F C 事業協同組合の職員とする。個人情報取扱い責任者は、監理責任者 水谷 章とする。
- 2 監理責任者は、個人情報を取り扱う 1 に記載する事業所内の職員に対し、個人情報取扱いに関する教育・指導を年 1 回実施することとする。また、監理責任者は、個人情報取扱いに関する知識の修得・維持に努めるものとする。
- 3 取扱者は、個人情報に関して、当該情報に係る本人から情報の開示請求があった場合は、その請求に基づき本人が有する資格や職業経験等客観的事実に基づく情報の開示を延滞なく行うものとする。さらに、これに基づき訂正（削除を含む。以下同じ。）の請求があったときは、当該請求が客観的事実に合致するときは、延滞なく訂正を行うものとする。また、個人情報の開示又は訂正に係る取扱いについて、監理責任者は技能実習生等への周知に努めることとする。
- 4 技能実習生等の個人情報に関して、当該情報に係る本人からの苦情の申出があった場合については、苦情処理担当者は誠意をもって適切な処理をすることとする。なお、個人情報の取扱いに係る苦情処理の担当者は、監理責任者 水谷 章とする

監理団体の業務運営に関する規程

事業所名 HFC事業協同組合

第1 目的

この規定は、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律及びその関係法令（以下「技能実習関係法令」という。）に基づいて、本事業所において管理事業を行うに当たって必要な事項について、規定として定めるものです。

第2 求人

- 1 本事業所は、(取扱職種の範囲等)の技能実習に関するものに限り、いかなる求人の申込みについてもこれを受理します。
ただし、その申込みの内容が法令に違反する場合、その申込み内容である賃金、労働時間その他の労働条件が通常の労働条件と比べて著しく不適当であると認める場合、又は団体監理型実習実施者等が労働条件の明示をしない場合は、その申し込みを受理しません。
- 2 求人の申込みは、団体監理型実習実施者等(団体監理型実習実施者等又は団体監理型実習実施者等になろうとする者をいう。以下同じ。)又はその代理人の方が直接来所されて、所定の求人票によりお申込みください。なお、直接来所できないときは、郵便、電話、ファックス又は電子メールでも差し支えありません。
- 3 求人の申込みの際には、業務の内容、賃金、労働時間その他の労働条件をあらかじめ書面の交付又は電子メールの使用により明示してください。ただし、紹介の実施について緊急の必要があるため、あらかじめ書面の交付又は電子メールの使用による明示ができないときは、当該明示すべき事項をあらかじめこれらの方法以外の方法により明示してください。
- 4 求人受付の際には、監理費(職業紹介費)を、別表の監理費表に基づき申し受けます。いったん申し受けました手数料は、紹介の成否にかかわらずお返しいたしません。

第3 求職

- 1 本事業所は、(取扱職種の範囲等)の技能実習に関する限り、いかなる求職の申込みについてもこれを受理します。
ただし、その申込みの内容が法令に違反するときは、これを受理しません。
- 2 求職申込みは、団体監理型実習実施者等又はその代理人(外国の送出機関から求職の申込みの取次を受けるときは、外国の送出機関)から、所定の求人票よりお申込みください。郵便、電話、ファックス又は電子メールでも差し支えありません。

第4 技能実習に関する職業紹介

- 1 団体監理型実習実施者等の方には、職業安定法第2条にも規定される職業選択の自由の趣旨を踏まえ、そのご希望と能力に応ずる職業に速やかに就くことができるよう極力お世話いたします。
- 2 団体監理型実習実施者等の方には、そのご希望に適合する団体監理型技能実習生等を極力お世話いたします。
- 3 技能実習職業紹介に際しては、団体監理型技能実習生等の方に、技能実習に関する職業紹介において、従事することとなる業務の内容、賃金、労働時間その他の労働条件をあらかじめ書面の交付又は希望される場合には電子メールの使用により明示します。ただし、技能実習に関する職業紹介の実施について緊急の必要性があるためあらかじめ書面の交付又は電子メールの使用による明示ができないときは、あらかじめそれら以外の方法により明示を行います。
- 4 団体監理型技能実習生等の方を団体監理型実習実施者等に紹介する場合には、紹介状を発行します。その紹介状を持参して団体監理型実習実施者等との面接を行っていただきます。
- 5 いったん求人、求職の申込みを受けた以上、責任をもって技能実習に関する職業紹介の労をとります。
- 6 本事業所は、労働争議に対する中立の立場をとるため、同盟罷業又は作業閉鎖の行われている間は団体監理型実習実施者等に、技能実習に関する職業紹介をいたしません。
- 7 就職が決定しましたら求人された方から監理費(職業紹介費)を、別表の監理費表に基づき申し受けます。

第5 団体監理型技能実習の実施に関する監理

- 1 団体監理型実習実施者が認定計画に従って技能実習を行わせているか等、監理責任者の指揮の下、主務省令第52条第1号イからホまでに定める方法(団体監理型技能実習生が従事する業務の性質上当該方法によることが著しく困難な場合にあっては、他の適切な方法)によって3か月に1回以上の頻度で監査を行うほか、実習認定の取り消し事由に該当する疑いがあると認めたときは、直ちに監査を行います。
- 2 第一号団体監理型技能実習に係る実習監理にあっては、監理責任者の指揮の下、1か月に1回以上の頻度で、団体監理型実習実施者が認定計画に従って団体監理型技能実習ういおこなわせているかについて実地による確認(団体監理型技能実習生が従事する業務の性質上当該方法によることが著しく困難な場合にあっては、他の適切な方法に

よる確認)を行うとともに、団体監理型実習実施者に対し必要な指導を行います。

- 3 技能実習を労働力の需給の調整の手段と誤認させるような方法で、団体監理型実習実施者の勧誘又は監理事業の紹介をしません。
- 4 第一号団体監理型技能実習にあつては、認定計画に従つて入国後講習を実施し、かつ、入国後講習の期間中は、団体監理型技能実習生を業務に従事させません。
- 5 技能実習計画作成の指導にあつては、団体監理型技能実習を行わせる事業所及び団体監理型技能実習生の宿泊施設を実地に確認するほか、主務省令第52条第8号イからハに規定する観点から指導を行います。
- 6 技能実習生の帰国旅費(第3号技能実習の開始前の一時帰国を含む。)負担するとともに技能実習が円滑に帰国できるよう必要な措置を講じます。
- 7 団体監理型技能実習生との間で認定計画と反する取決めをしません。
- 8 実習監理を行っている団体監理型技能実習生からの相談に適切に応じるとともに、団体監理型実習実施者及び団体監理型技能実習生への助言、指導その他必要な措置を講じます。
- 9 本事業所内に監理団体の許可証を備え付けるとともに、本事業所内の一般閲覧に便利な場所に、本規定を掲示します。
- 10 技能実習の実施が困難となった場合には、技能実習生が引き続き技能実習を行うことを希望するものが技能実習を行うことができるよう、他の監理団体との連絡調整等を行います。
- 11 上記のほか、技能実習関係法令に従つて業務を実施します。

第6 監理責任者

- 1 本事業所の監理責任者は、水谷 章です。
- 2 監理責任者は、いかに関する事項を統括管理します。
 - (1) 団体監理型技能実習生の受入の準備
 - (2) 団体監理型技能実習生の技能等の修得等に関する団体監理型実習実施者への指導及び助言並びに団体監理型実習実施者との連絡調整
 - (3) 団体監理型技能実習生の保護
 - (4) 団体監理型実習実施者等及び団体監理型技能実習生等の個人情報の管理
 - (5) 団体監理型技能実習生の労働条件、産業安全及び労働衛生に関し、技能実習責任者との連絡調整に関すること
 - (6) 国及び地方公共団体の機関、機構その他関係機関との連絡調整

第7 監理費の徴収

- 1 監理費は、団体監理型実習実施者等にあらかじめ用途及び金額を明示した上で徴収します。
- 2 監理費(職業紹介費)は、団体監理型実習実施者等から求人の申込みを受理した時以降に当該団体監理型実習実施者等から、別表の監理費表に基づき申し受けます。

その額は、団体監理型実習実施者等と団体監理型技能実習生等との間における雇用関係の成立のあつせんにかかる事務に用意する費用(募集及び選抜に要する人件費、交通費、外国の送出機関への支払う費用その他の実費に限る)の額を超えない額とします。
- 3 監理費(講習費)は、入国前講習にあつては入国前講習の開始日以降に、入国後講習に要する費用にあつては入国後講習の開始日以降に、団体監理型実習実施者等から、別表の監理費表に基づき申し受けます。

その額は、監理団体が実施する入国前講習及び入国後講習に要する費用(監理団体が支出する施設使用料、講師及び通訳人への謝金、教材費、第一号団体監理型技能実習生に支給する手当その他の実費に限る。)の額を超えない額とします。
- 4 監理費(監査指導費)は、団体監理型技能実習生が団体監理型実習実施者の事業所において業務に従事し始めた時以降一定期間ごとに当該団体監理型実習実施者から、別表の監理費表に基づき申し受けます。

その額は、団体監理型技能実習の実施に関する監理に要する費用(団体監理型実習実施者に対する監査及び指導に要する人件費、交通費その他の実費に限る。)の額を超えない額とします。
- 5 監理費(その他諸経費)は、当該費用が必要となったとき以降に団体監理型実習実施者等から、別表の監理費表に基づき申し受けます。

その額は、その他技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に資する費用(実費に限る。)の額を超えない額とします。

第8 その他

- 1 本事業所は、国及び地方公共団体の機関であつて技能実習に関する事務を所掌するもの、外国人実習機構その他関係機関と連携を図りつつ、当該事業に係る団体監理型実習実施者等又は団体監理型技能実習生等からの苦情があつた場合には、迅速に、適切に対応いたします。
- 2 雇用関係が成立しましたら、団体監理型実習実施者等、団体監理型技能実習生等の両方から本事業所に対して、そ

の報告をしてください。また、技能実習に関する職業紹介されたにもかかわらず、雇用関係が成立しなかったときも同様に報告をしてください。

3 本事業所は、団体監理型技能実習生等の方又は団体監理型実習実施者等から知り得た個人的な情報は個人情報適正管理規定に基づき、適正に取扱います。

4 本事業所は、団体監理型技能実習生等又は団体監理型実習実施者等に対し、その申込みの受理、面接、指導、技能実習に関する職業紹介等の業務について、人種、国籍、信条、性別、社会的身分、門地、従前の職業、労働組合の組合員であること等を理由として差別的な取扱いは一切致しません。

5 本事業所の取扱職種の範囲等は、

- ・ 建 築 板 金：ダクト板金 (3-2-1)
- ・ 建 築 板 金：内外装板金 (3-2-2)
- ・ 建 築 大 工：大工工事作業 (3-5-1)
- ・ 型 枠 施 工：型枠工事作業 (3-6-1)
- ・ と び：とび作業 (3-8-1)
- ・ 石 材 施 工：石張り作業 (3-9-2)
- ・ 配 管：建築配管 (3-13-1)
- ・ 配 管：プラント配管 (3-13-2)
- ・ 内 装 仕 上 げ 施 工：カーペット系床仕上り工事作業 (3-15-2)
- ・ 内 装 仕 上 げ 施 工：カーテン工事作業 (3-15-5)
- ・ 建 設 機 械 施 工：掘削作業 (3-21-3)
- ・ 建 設 機 械 施 工：締固め作業 (3-21-4)
- ・ 非加熱性水産加工食品製造業：生食用加工品製造 (4-4-5)
- ・ 紡 績 運 転：合ねん系工程作業 (5-1-4)
- ・ 織 布 運 転：準備工程作業 (5-2-1)
- ・ 織 布 運 転：製織工程作業 (5-2-2)
- ・ ニ ッ ト 製 品 製 造：丸編みニット製造作業 (5-4-2)
- ・ たて編ニット生地製造：たて編ニット生地製造作業 (5-5-1)
- ・ 婦 人 子 供 服 製 造：婦人子供既製服製造作業 (5-6-1)
- ・ 下 着 類 製 造：下着類製造作業 (5-8-1)
- ・ 鋳 造：鋳鉄鋳物鋳造作業 (6-1-1)
- ・ 鋳 造：非鉄金属鋳物製造業 (6-1-2)
- ・ 機 械 加 工：普通旋盤作業 (6-4-1)
- ・ 鉄 工：構造物鉄工作業 (6-6-1)
- ・ 機 械 保 全：機械系保全作業 (6-12-1)
- ・ 家 具 製 作：家具手加工作業 (7-1-1)
- ・ プラスチック成形：射出成型作業 (7-4-1)
- ・ プラスチック成形：ブロー成型作業 (7-4-4)
- ・ 塗 装：建築塗装作業 (7-6-1)
- ・ 塗 装：金属塗装作業 (7-6-2)
- ・ 塗 装：噴霧塗装作業 (7-6-4)
- ・ 溶 接：半自動溶接作業 (7-7-2)
- ・ 工 業 包 装：工業包装作業 (7-8-1)
- ・ ビルクリーニング：ビルクリーニング作業 (7-12-1)
- ・ コンクリート製品製造：コンクリート製品製造作業 (7-15-1)
- ・ 木 材 チ ッ プ 製 造：木材チップ製造 (9-9)
- ・ 包 装 資 材 製 造：包装資材製造 (9-9)
- ・ 食肉加工：食肉加工作業 (9-9)

です。

6 本事業所の業務の運営に関する規定は、以上のとおりですが、本事業所の業務は、全て技能実習関係法令に基づいて運営されますので、ご不信の点は係員に詳しくお尋ねください。

監理費表（実習生の監理費を全て同じとする場合）

監理団体名：H F C 事業協同組合
所 在 地：福井県福井市西開発 1-2401
責任者 役職・氏名 代表理事 水谷 章

監理費の種類	種別	監理費の種類	監理費 (合計額)	監理費 (技能実習生 1 人当たり)	備考
職 業 紹 介 費 (※)	人件費	募集及び選抜に要する人件費	1, 800, 000 円	3, 6000 円	人件費に係る費用配賦表による。
	交通費	募集及び選抜に要する交通費	3, 600, 000 円	72, 000 円	年間交通費÷技能実習生数
	外国の送出機関へ支払う費用	送出機関との連絡・協議に要する費用	600, 000 円	12, 000 円	年間費用÷技能実習生数
		外国の送出機関へ支払う費用	6, 000, 000 円	120, 000 円	協定書参照
	その他	その他（実習実施者との連絡・協議に要する費用）	1, 200, 000 円	24, 000 円	年間費用÷技能実習生数
	小 計		13, 200, 000 円	264, 000 円	
講習費（※）	施設使用料	施設使用料	0 円	0 円	施設使用料÷受講者数
	講師及び通訳への謝金	講師謝金	1, 200, 000 円	24, 000 円	講師謝金÷受講者数
		通訳謝金	600, 000 円	12, 000 円	通訳謝金÷受講者数
	教材費	教材費	0 円	0 円	実費
	技能実習生に支給する手当	講習手当	0 円	0 円	実費
	その他	その他（ ）	0 円	0 円	
監査指導費	小 計		1, 800, 000 円	36, 000 円	
	人件費	監査に要する人件費	600, 000 円	12, 000 円	人件費に係る費用配賦表による。
	交通費	監査に要する交通費	600, 000 円	12, 000 円	年間交通費÷技能実習生数
	その他	その他（ ）	0 円	0 円	
その他諸経費	小 計		1, 200, 000 円	24, 000 円	
	（その他）	技能実習生渡航に要する費用	0 円	0 円	実費
	（その他）	相談・支援に要する費用	0 円	0 円	実費
	（その他）	人件費・事務諸経費	600, 000 円	12, 000 円	人件費等に係る費用配賦表による。
	（その他）	その他（ ）	0 円	0 円	
合 計			<u>1 6, 8 0 0, 0 0 0円</u>	<u>3 3 6, 0 0 0円</u>	

※金額については例示であり、費用については適切に精算し実費を徴収します。
※技能実習生 1 人当たりの職業紹介費は雇用関係の成立のあっせんに係る事務が生じた技能実習生数に基づき計上する。